

アメリカ体制学派におけるマルサス

柳沢哲哉（埼玉大学）

【1 はじめに】

本報告は「アメリカ体制派経済学」の創始者ダニエル・レイモンド（1786-1849）と完成者H.C. ケアリー（1793-1879）によるマルサス人口論に対する反応を考察する。当時のアメリカは、広大な未耕作地が存在し、希少な生産要素である人口の増加が歓迎されていたこと、さらに反英感情もあってマルサス人口論は受け入れがたい状況にあった¹。レイモンド、ケアリーともに研究の出発点から人口に大きな関心を寄せており、対抗すべきイギリス経済学の代表者としてマルサスを強く意識していた。両者をマルサス批判のグループに入れる従来の整理に異論はないが、マルサスと共通する点も数多くある、そこでいかなる点でマルサスを批判したのかを確認していきたい。

【2 - 1 レイモンド】

レイモンドの主著『経済学に関する思考』(Thoughts, 1820)は、(1)イギリス体制との対決、(2)国内自由主義との対決を指標とするアメリカ体制派経済学の「生誕」(久保)とされてきた。『思考』で展開された政府による農業と工業のバランス維持、交通整備などの積極的な公共事業論、北部産業資本の利害に立った保護関税論など諸々の積極的な政策論は、強大な権限を有する連邦政府のもとで独自の「国民的富 (= 国民的生産力)」の増強論となっており、アメリカ体制派経済学の生誕にふさわしい内容となっている。

『思考』では特に「ポーパリズム」を扱った章 (Part 2, ch.3) を中心にマルサスの人口論が取り上げられている。マルサスに対する態度は表面的にはアンビヴァレントなものである。レイモンドは「愚かにもマルサス人口論を受け入れた」とする解釈もある (Cady)。しかし、レイモンドのマルサスに対する反応はその文脈を抜きにしては評価し得ない。『思考』の前年に刊行された『ミズリー問題』では、マルサス人口論を利用する形で議論が展開されているのである。ここではレイモンドの人口論に着目しながら、彼が対決しようとしたものを検討することにしよう²。

【2 - 2 奴隷制批判】

『ミズリー問題』では合衆国の政治的、道徳的活力を侵食する「腫瘍」として奴隷制度を厳しく批判した。その批判は道徳や感情に訴えるものではなく、より説得的な「人口の科学 the science of population」(32)を用いたものであった(Conkin)。マルサスの名前こそあげていないが、「幾何級数での人口増加」(7, 19)といった表現や、人口の法則的な増加から一種の社会崩壊論を導出するなど明らかにマルサスに由来するものである (O'Connor, Hodgson)。マルサス的な人口論を次のように述べている。

「人口または人口の増加が生存手段に制限されなければならないのは、自明な公理である。人

¹ Spenglerによれば、南北戦争前までは南部に親マルサスの論者がいたものの、人口学説の大半は反マルサスであった。ただし、この時期のマルサスへの反応は必ずしも正確なマルサス理解にもとづいたものではないと注意を促している。Cadyはマルサス批判を3パターン、すなわち(a)生産理論の批判(収穫逓減もしくは人口増加率 > 食糧増加率に対する批判)、(b)人口増加法則の批判、(c)貧困の原因を制度的要因に求める分配論批判と整理し、レイモンドは(a),(b),(c)いずれも、ケアリーは(a),(b)に該当するとした。マルサスに即した整理というよりも、当時の論者が抱いていた単純化されたマルサス像に即した整理と見るべきである。

² レイモンドの著作で考察の対象としたのは、*The Missouri Question*. 1819. *Thoughts on Political Economy*, 1820. *The Elements of Political Economy*, 1823 (*Thoughts*の2版)。

類は食べていくものがない場所では増加し得ない。生存手段が豊富にある場所では、人類は少なくとも15年ごとに - 人によってもっと短期間というが - 、その数を倍加できるというのは、確立した事実である。...しかしながら、大地は生存手段を同様に増加させえないのは自明である。」(19)

奴隷制批判の骨子は次のようなものである。西方への奴隷制度拡大が生み出す奴隷需要の高まりという事情から、南部では奴隷主が奴隷に生存手段を豊富に与えている。そのために急速に黒人奴隷が増加している。他方、奴隷による消費増は、白人の生存手段を不足させてしまうため奴隷州の白人増加率は停滞する。こうして黒人比率は増大していき、やがては黒人の反乱が起きると予言した。

細かく見れば、体面を重んじるプア・ホワイトの予防的妨げ、あるいは先見の明と人口増殖との関係といった論点も見出せるが、レイモンドの立論は生存手段と人口とをきわめてシンプルに関連付けたものとなっている。マルサス同様に、人口増加率 > 食料増加率という関係を想定しているが、その明確な説明はない。奴隷制によって植え付けられた怠惰が存在するために、黒人奴隷の増大が食糧生産の低下をまねくという関係を示唆しているとも言えるが、自明なものと考えていたようである。ついでに言えば、黒人が自由な労働市場に参入可能となれば、勤勉や節儉という習慣やマナーを形成しながら家庭を維持することが事実によって証明されているとするきわめて楽観的な予想も語っている(25)。しかし、解放黒人の将来についてレイモンドはきわめて悲観的である。明言しているわけではないが、黒人奴隷をポーパーと見なすならば、南部奴隷制にはマルサスが批判したイギリス救貧法体制が投影されていると言ってよいだろう。人口圧が生み出す悪の問題を無視している点では大きく異なるが、マルサス人口論と数多くの共通点を持つ議論といえる。

その後の奴隷制度の是非をめぐる論争においてマルサス人口論はしばしば利用されるようになるが(Woodward)、そのきっかけとなったのは『ミズリー問題』であったとされている(Hodgson)。もっとも、マルサス人口論は自由労働体制の悲惨な将来を予言するものとして、専ら奴隷制擁護論者によって利用されていくようになるのだが(Spengler)。

【2 - 3 『経済学に関する思考』】

『思考』では奴隷制をアメリカの原罪と見なしており(15, 18)、奴隷制批判に章が割かれている(part2, ch.11)。また、マルサス人口論にも一定の評価が与えられている。したがって、『ミズリー問題』にあった問題関心は継続している。『思考』において「マルサスの人口の理論」とレイモンドが考えていたものは、おおよそ次の叙述に要約される。

「人類の中にある増殖力は大地が食糧を産出する能力よりもはるかに大きいことは、疑いもない真理である」(273)。

「生存手段の増加に応じて、人類はどの時代、どの国でも増殖する」(53, 284 他)

理論については「巧妙でもっともらしく見え」、「推論に欠点を見出すことができない」(273)と述べているように評価している³。ただし、マルサスの政策的帰結である救貧法廃止論については、「拒否する理由は見出せないが」、「本能的に反感を感じる」(274)と明確に拒否している。

こうしたマルサスに対するアンビヴァレントな態度の背景には、『思考』の主題である国民的富増進論がある。国民的富を規定する要因として、レイモンドは、a)自然的条件(土壌、気候)、b)労働者の量、c)労働者の質(勤勉さ)、d)制度的条件をあげている。南部・北部の比較や各国の比較からa),b),c)の中ではc)が最も重要な要因であるとする。マルサス人口論ではa)に分類される土地の制約が決定的な役割を果たしているが、レイモンドはそうではない。d)は国民が本来的に持っている潜在的な生産力を引き出す条件整備の役割を担っている。広い意味での生産要素の効率化を促す役割

³ 初版ではスミスやガニールが見逃してきた二つの「偉大な自然の法則」の一つに増殖原理をあげている(53)。

といってもよい。おそらくアメリカ体制派経済学という文脈では保護関税がもっとも重要視されるであろうが、レイモンド自身が最も強調している制度的要因は平等である。財産の過度に不平等な分割は、勤勉の成果から切り離されるために道徳的悪化を生じさせ、ポーパリズムを発生させてしまう。

『思考』でマルサス人口論を主に取り上げているのは「ポーパリズム」章(Part 2, ch.3)である。レイモンドは「平等」章において神学的な社会観と結びついた独特な自然法論を展開しているが、それに後続する「ポーパリズム」章はその自然法論を補完するものである。自然状態にある人間は「完全に平等な権利」を有する(227)。しかし、土地所有などの権利が平等に与えられていたとしても、各人の体力、才能などの「パワー」の差があるために獲得する産物には格差が生じる。この産物の排他的所有権もまた自然権の一つとされる。つまり、権利の平等とパワーの行使が生み出す不平等はともに自然法に由来するもので、社会状態においても可能な限りこの2種類の自然法を維持することが政府に求められるとした。したがって、ゴドウィンやコンドルセのシステムは自然法の侵害であり容認されない(228)。

「社会の悪の大半は...財産の不平等な分割から生じる」(233)とするレイモンドは、ポーパリズムは救貧法が生み出したのではなく、相続制度とりわけ、過度の財産の不平等を生み出している限嗣相続と長子相続によって本来的な土地所有の権利が奪われ、ポーパリズムが発生しているとする。これは直接にはイギリスの現状に対する批判ではあるが、両相続制度を利用して大土地所有を維持している南部プランター批判をも含意していると言える⁴。排他的所有権が自然法に由来するのに対して、相続は自然法とは無縁の実定法の産物と位置づけている。相続制度が存在する社会は自然法を侵害している。それゆえ、限嗣相続、長子相続にとどまらず、相続一般の廃止までも主張している(278)。だが、実際的な提案は不平等是正策としての救貧法の擁護にとどまっている。相続によって自然法は侵害されているから、「弱者を保護する良き羊飼い」(231)である政府は救貧法によって排他的所有権を侵害してでも、不平等是正を図らなければならない⁵。レイモンドは強力な連邦政府を支持したが、それは自然法が貫徹した状態に社会を近づける役割を持たせるためであった。

さて、理論としては欠点がないとされたマルサス人口論は、「ポーパリズム」章の中ではほとんどその役割を果たしていない。ポーパーが生活手段を確保できるようにすることで、人口増加が帰結するという形でわずかに増殖原理が使われているだけである。それは国民的富の増加要因である人口増加という観点からレイモンドにとって望ましい帰結をもたらすものである。

レイモンドも人口増加率>食料増加率を認めており、「私は、制約のない増殖力が人類を増加させるのと同じ速さで、大地がその産物を増加させられるなどと想定しているわけではない」(313)と述べている⁶。扶養能力のないものが出生を主体的に抑制する「自然の道德律」(315)が守られなければならないとしており、市民社会ではマルサス同様に予防的妨げが作用していると考えている。レイモンドはそれを「人為的不足(artificial want)」という観点から問題にしている。市民社会では、現実の飢餓という不足によって人口増加が制約されることはない。制約となるのは人為的不足である。人為的不足とは、後天的に生み出された習慣から幸福にとって本質的に不可欠なものとならざるようになったもの、すなわち「合理的な程度の安楽品」の不足である。安楽品を享受し

⁴ マルサスも財産の平等化が望ましいと考えており、長子相続を批判的に見ている(『人口論』初版第17章)。おそらくレイモンドはマルサスのこのような考え方の存在を知らない。

⁵ こうした表現に初期カルヴァン主義の影響が見出せるという(Frey)。

⁶ 第2版からこの直前に「大地は無限にそしてほぼ無制限に食糧を産出することができる。...経験によれば大地の産物はそこに投じられた労働にほぼ比例して増加する」(Elements, vol.2, 111)という趣旨のパラグラフが追加されている。この挿入を第2版からマルサス批判に転じた証拠とする見解もある(Cady)。だが、投下労働に比例する生産という想定は初版にもあるし、潜在的な人口増加率>食糧増加率という関係が第2版で逆転するわけでもない。

ようとして「人類の増加に健全な制約」を行うようになる(232)。マルサスの場合には予防的妨げは現実的には悪を生じさせる。自然は人間に情念を「ある程度コントロールする力を与えた」(225)としているが、『思考』でもマルサスの悪についての明確な言及はない。

【3 - 1 ケアリー】

ケアリーの経済学説は保護貿易論への移行をはじめとして1840年代に変化がある⁷。主要な転換点は耕作の上向序列を導入した『過去現在未来』(1848)に求めるのが一般的であろう。マルサス人口論についてのスタンスも同様に変化があったとする見解がある(久保,田中)。しかし、人口論については一貫して反マルサスの立場が連続しているとする見解が多い⁸。メルクマール次第でこのような見解の相違が生まれるわけだが、ここでは連続説に近い立場から、最初期の著作である『賃金率論』(1835)において、すでに後期の著作に近い主張が存在していたことを確認していきたい。

【3 - 2 『賃金率論』】

『賃金』はアメリカの経済的達成の要因を探ったものである。経済的繁栄の指標としてケアリーは実質賃金率の高さを用いる。用いられている分析道具は、シーニアの『賃金講義』で展開された賃金基金説である。したがって、実質賃金率が高いのは、人口増加率と比較して資本増加率が高いことを意味する。アメリカで急速な資本増加が実現している理由は、広大な未耕地の存在や人口密度の低さといった特殊アメリカ的な自然的要因にあるのではなく、政府の役割が最も小さいからとする⁹。政府の目的は生命と財産の保護であるが、「III.最小の費用でそれ〔政府の目的〕を達成する場合に、資本の最も急速な蓄積がおきる。IV.人間の干渉による障害がなければ、資本は人口よりも急速に増加する傾向がある」(246)。アメリカ以外の国では穀物法、独占、輸出入規制など一部の利害を代弁して政府が政策を行なっている(8)。これら重商主義的な政策を否定し、レッセ・フェールを真の学説として肯定する(243)。

特殊アメリカ的な自然的要因を排除するために、どこでも大地の潜在的な生産性が極めて高いことをケアリーは強調する。「大地が食糧を生産する能力は計り知れない」。収穫逡減を否定する主要な論拠は技術の進歩である。鋤や鍬の段階から肥料の投入へと農業技術が進歩していく歴史的な収穫逡増の事例に訴えており、さらに道路や鉄道の敷設による劣等地への耕境拡大も指摘する(234-5)¹⁰。資本の増加は人口増加をもたらす。その結果、分業を進展させてゆくことでも生産性の上昇につながる(247)¹¹。

人口増加については「神の賢明な配剤」で「人口は自ずからを制限すると安心して信じてよい」とする。

「すでに妨げとバランスの、作用と反作用のシステムが確立している。それは人口に関する論

⁷ 考察の対象としたケアリーの文献は、*Essays on the Rate of Wages*, 1835. *Principles of Political Economy*, 1837-1840. *The Past, the Present, and Future*, 1848. *The Principles of Social Science*, 1858-1860.

⁸ 例えばSpenglerは、a)宇宙の調和と慈悲深い神の否定、b)食糧生産の無限大の可能性、c)予防的妨げの有効性を過小評価といった点が連続しているとする。

⁹ マルサスはアメリカの生存手段の豊富さの理由として、「農業制度」や市民的自由もあげているが、第一の理由はやはり未耕作地の豊富さに求めている(『人口論』初版第17章他)。ケアリーはアメリカの事例ではマルサス人口論を反駁しえないことをおそらくよく自覚している。

¹⁰ 耕作の上向序列論の萌芽である。

¹¹ ケアリーの「資本」概念は明確ではない。工場設備のみならず知識や技能なども含まれる。それゆえ、利潤と賃金との区別も明確でなくなり、そこから賃金と利潤との対抗関係の否定が帰結する(Conkin)。階級調和的経済観の萌芽は『賃金』に見出せる。資本は人間の社会的、文化的道具であり、人々の結合を生み出すことでアソシエーション論を示唆しているとする見解もある(Gibson)。

者たちの何人かの想像につきまわっているものよりもはるかに優れたものである…。もし、幾何級数で増加する力が人間に与えられているとするならば、同時にその結果から人間を守る原理、すなわち境遇改善の欲求も植えつけられている。」(243)

だから、「マルサスは食糧が豊富にあるところでは、人口が急速に増加すると言った。しかし、人口が急速に増加しているところでは、食糧が豊富であるというのが正しいだろう。人口増加とともに飢饉の可能性は大幅に減少した」(244)。マルサスは文明化された人々の事実をごくわずかしが入手し得なかったために、正しい理論に到達できなかったとケアリーは言う。イギリスはこの10年間でも(25)あるいは2、300年間を見ても、資本は人口よりも急速に増加しているのであって貧困は減少している(232)。

ケアリーのこのような批判に対して、おそらく境遇改善の欲求を文明社会の人々が持っていることをマルサスも否定はしないはずである。境遇改善に成功した事例として、実質賃金の上昇を生活水準の向上に向けて人口を増大させなかった18世紀前半のイングランドをあげている(『経済学原理』)。それが可能となったのは、市民的自由、政治的自由、優れた統治があったからだとしてマルサスは説明している。なお、マルサスはアメリカの実質賃金率が低下していくという予想を、『人口論』2版から最終版まで変えていない(『人口論』2版,p.348)。

【3-3 『賃金率論』以後】

『経済学原理』(1837-1840)では『賃金』で萌芽的に論じられていた、生産増加に伴い労働分配率が相対的、絶対的に上昇すること、劣等地耕作の不利益が組織、分業、資本供給によって相殺されること、資本家と労働者の利害が一致することなどが説かれる。人口論については、自説との相違点として、耕作の改善がどのように行なわれようとも人口は常に生産を超えてしまうとするマルサスの誤りが強調される(vol.3, 54)。この指摘は『賃金』の議論の延長といえる。新たな論点として道徳的抑制も含む「矯正」(マルサスの予防的妨げに相当)に対する批判があげられる。人口増加から生産性上昇を導出したケアリーは、人口増加を抑制する矯正は食糧生産の障害をもたらすと考えた。家族の扶養能力がない者の結婚を禁ずるオーストリアの事例などをあげて、結婚抑制の帰結は「悪徳、戦争、疫病、飢饉であり、結婚の抑制がないほど状況は改善する」(57)としている。ただし、将来的には人口圧が発生する可能性も認めており、その時には「矯正が必要とされるかもしれない」(62)と述べている。こうした批判は道徳的抑制についての誤解にもとづくものに他ならず、『賃金』で論じられた予防的妨げの議論からも後退しているように見えるが、おおよそは『賃金』の主張をなぞらえたものと言える。

アソシエーション論を本格的に展開した『社会科学原理』(1858-1860)では、「マルサスの人間は飲み食い、繁殖するだけである」とその人間観も批判する。さらに資本主体で考えられていた経済の運動がアソシエーション主体で把握しなおされる。「仲間とのアソシエーションを求めようとする自然の本能に従うことが許されるならば、人口と富は増加し、耕作はより肥沃な土地に向っていく傾向がある」(vol.1, 139)。スペンサー経由での生物学的人口論が導入され、「人間の繁殖力と発展は逆比例の関係にある」とされた(vol.3, 263)。つまり文明の発展は、人間の意志を越えた自然の法則を通じて人口増加率を低下させていくというのである。その究極的な根拠は「より高度な完成」を明らかにしようとする神の意志に求められている¹²。こうしてマルサス人口論からの乖離は決定的なものとなる。『賃金』で「境遇改善の欲求」として語られていた予防的妨げの原理が、新たに生物学的な姿をとって再現されたものと見ることもできる。

¹² スペンサーの生物学的人口論はM.サドラーから影響を受けているという(Field)。スペンサーを知る以前から、ケアリーは『経済学原理』の段階でサドラー法則の存在を認識していた。

【4 まとめ】

ケアリーはレイモンドの名前をあげることがほとんどなく、人口論に関してレイモンドからの影響を見出すことは難しい。Cadyの整理(注1参照)に従えば、a)、b)という、当時のアメリカのマルサス批判に多かったパターンを共有している。ここでは人口に関する限り、両者が一種の自然の法則(法律)を貫徹させることで理想の状態に近づけると想定していたこと、さらにその背景には神学的な社会認識がおかれていたことを共通点として指摘しておきたい。

レイモンドも生産については楽観的である。しかし、ケアリーの生物学的人口法則のように潜在的人口成長力が低下するとは考えていない。それゆえ人為的不足を回避するために予防的妨げが実行されることになる。救貧法に対する態度などレイモンドとマルサスには決定的な相違点もある。だが、予防的妨げ(とりわけ性的罪悪を伴う慎慮的妨げ)の悪をどれだけ重視するかという点を除けば、レイモンドは多くの点でマルサスに近いと言えるかもしれない。事実、マルサス人口論の理論については受け入れている。

衰えることのない人間の増殖力と土地生産物の供給の逡減。これがマルサス人口論の根幹にあるとすれば、ケアリーは『社会科学原理』において全く正反対の人間の増殖力の低下と土地生産物の逡増を提示したことになる。レイモンドと比較してケアリーとマルサスとの距離は大きい。論理的にどこまで妥当な批判かは別として、『賃金』においてマルサスは主要な批判対象となっている。マルサス(シーニア流に整理されたマルサスと言った方が正確かもしれないが)との対抗から説かれた『賃金』でのいくつかのアイデアは、『社会科学原理』へと発展していったと考えられる。それゆえ、マルサス人口論についてのスタンスは連続的なものとするのが妥当であろう。

参考文献(主要なもののみ)

Cady, G.J., The Early American Reaction to the Theory of Malthus, *The Journal of Political Economy*, Vol.39, No.5, 1931.

Conkin, P.K., *Prophets of Prosperity: America's First Political Economists*, 1980.

Gibson, J.R., *American versus Malthus: The Population Debate in the Early Republic 1790-1840*, 1989.

Hodgeson, D., Images of Race and Responses to Malthus : The Study of Population in Antebellum America, American Sociological Association Annual Meeting, 1995 (<http://www.faculty.fairfield.edu/faculty/hodgson/Courses/hodanteb.htm>)

Hutchinson, E.P., *The Population Debate*, Houghton Mifflin, 1967.

Kaufman, A., *Capitalism, Slavery, and Republican Values: Antebellum Political Economists, 1819-1848*, University of Texas Press, 1982.

Spengler, J.J., Population Doctrines in the United States, *Journal of Political Economy*, Vol.41, no.4, 1933.

久保芳和『アメリカ経済学史研究』有斐閣, 1961.

高橋和男「アメリカ国民経済学の成立：レイモンド『経済学論』における反蓄積論」『立教経済学研究』57巻2号, 2003.

田中敏弘『アメリカの経済思想』名古屋大学出版会, 2002.